

1. 中間報告(案)の取りまとめ経緯

- 現行の沖縄振興特別措置法の期限が令和4(2022)年3月末をもって満了することを受け、昨年6月に開催された**第33回沖縄振興審議会**で**宮腰前沖縄担当大臣から、これまでの沖縄振興の取組の検証について調査審議を行うよう要請**
- 同要請を受け、沖縄振興審議会の下に置かれた**総合部会専門委員会**で**約1年にわたり調査審議**を実施
- 今後の沖縄振興の在り方の検討に資するため、これまでの沖縄振興の現状及び課題に関する**総合部会専門委員会の議論を中間的に整理し、今般、沖縄振興審議会に報告**するもの

開催日	主な審議事項
令和元年 6月28日	自由討議
9月12日	分野別の調査審議①(経済、観光、産業振興等)
11月1日	分野別の調査審議②(教育・人材育成、福祉等)
令和2年 2月17日	分野別の調査審議③(跡地、離島、社会資本整備等)
7月 6日	政策ツールの調査審議(一括交付金等)
9月23日	中間報告(案)

総合部会専門委員会の構成員(14名)

	氏名	役職
総合部会委員	宮平 栄治	名城大学大学院 国際文化研究科教授【座長】
	安藤 安則	(独)国立高等専門学校機構 国際総括参事
	大嶺 満	沖縄経済同友会 特別幹事 沖縄電力(株) 代表取締役会長
	玉城 絵美	H2L株式会社 創業者 / 早稲田大学 准教授
	富原 加奈子	沖縄県経営者協会 女性リーダー部会長
	仲宗根 悦子	J Aおきなわ女性部 顧問
	沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科 教授
	洲辺 美紀	沖縄経済同友会 代表幹事 (株)ジェイシーシー 代表取締役会長
	専門委員	安里 肇
大澤 真		(株)フィーモ 代表取締役
神谷 大介		琉球大学 准教授
開 梨香		(株)カルティベート 代表取締役社長
前田 裕子		前田産業ホテルズ 代表取締役社長
本村 真		琉球大学 教授

2. 中間報告(案)の構成

I 沖縄経済社会の主な現状と課題【総論】

(人口、県民所得、産業構造、新型コロナウイルス感染症の影響等)

III 現行沖縄振興計画の現状と課題(政策ツール別)【各論】

(予算、税制、政策金融等)

II 現行沖縄振興計画の現状と課題(分野別)【各論】

- |                                 |                |                              |
|---------------------------------|----------------|------------------------------|
| 1. 観光・リゾート関連                    | 5. 教育・人材育成関連   | 9. 社会資本整備・跡地利用・<br>防災・国土保全関連 |
| 2. 情報通信・国際物流・<br>産業イノベーション・金融関連 | 6. 文化・科学技術関連   | 10. 地域・離島の振興関連               |
| 3. 農林水産関連                       | 7. 福祉・医療関連     | 11. 環境保全・再生・景観形成関連           |
| 4. 中小企業・雇用関連                    | 8. 国際協力・国際交流関連 |                              |

総合部会専門委員会の開催風景

